

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月10日

上場取引所 大

上場会社名 日本研紙株式会社

コード番号 5398 URL <http://www.nihonkenshi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇田 吉孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 吉村 勉

TEL 06-6536-3511

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	1,375		0		4		0	
20年12月期第2四半期	2,230	7.0	220	53.7	206	32.1	119	34.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年12月期第2四半期	0.07	
20年12月期第2四半期	11.70	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年12月期第2四半期	4,189	1,717	40.1	164.23
20年12月期	4,284	1,763	40.4	169.10

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 1,679百万円 20年12月期 1,729百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年12月期				5.00	5.00
21年12月期					
21年12月期(予想)				5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	2,900	30.7	30	90.6	20	92.1	20	86.4	1.96

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	10,246,500株	20年12月期	10,246,500株
-------------------	--------------	-------------	---------	-------------

期末自己株式数	21年12月期第2四半期	20,533株	20年12月期	19,599株
---------	--------------	---------	---------	---------

期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第2四半期	10,226,483株	20年12月期第2四半期	10,228,117株
--------------------	--------------	-------------	--------------	-------------

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日～平成21年6月30日)におけるわが国経済は、米国金融危機に端を発した世界同時不況の進行に加え、株価の下落、円高による輸出の急減などにより景気は急激に後退いたしました。その結果、設備投資の抑制や生産調整、個人消費の低迷が進行する厳しい状況のもとで推移いたしました。

この影響を受け、当社グループの受注販売も大幅に減少いたしました。また、東南アジアを中心とした輸出についても一部ハイテク向け製品を除き、大きな受注の落ち込みとなりました。

このような状況のもとで、当社グループにおきましては、コスト削減を中心とした緊急対策の実施および積極的な販売活動に努めましたものの、第2四半期連結累計期間の売上高は1,375百万円、営業利益は0百万円、経常損失は4百万円、四半期純利益は0百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況について

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,892百万円(前連結会計年度末2,974百万円)となり、前連結会計年度末と比べて82百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が131百万円減少したことによります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、1,296百万円(前連結会計年度末1,310百万円)となり、前連結会計年度末と比べて13百万円の減少となりました。これは主に前払年金費用が10百万円減少したことによります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,397百万円(前連結会計年度末1,971百万円)となり、前連結会計年度末と比べて573百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が335百万円、短期借入金が196百万円減少したことによります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、1,074百万円(前連結会計年度末549百万円)となり、前連結会計年度末と比べて524百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が475百万円増加したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,717百万円(前連結会計年度末1,763百万円)となり、前連結会計年度末と比べて46百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が50百万円減少したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況について

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、各活動により171百万円増加し643百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果使用した資金は53百万円となりました。これは主として売上債権の減少額132百万円及びたな卸資産の減少額135百万円から仕入債務の減少額364百万円を減じたものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は7百万円となりました。これは主として当社及び子会社における有形固定資産の取得によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果得られた資金は223百万円となりました。これは主として長期借入金の調達800百万円から、短期借入金の減少額330百万円、長期借入金の返済額194百万円を減じたものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、政府より景気底打ち宣言が出されるなど、国内産業界においては一部に経済回復の兆しが報道されておりますが、個人消費ならびに設備投資の急速な回復は見込みがたく、今後の景気は当面、底這い(L字型)で推移するのではないかと想定しております。

当社関連先業界についても、主力の自動車関連における生産調整の緩和や一部ハイテク向け製品の受注増加等、やや改善の動きが見られますものの、内需の本格的回復には相当時間がかかるものと想定されます。また東南アジアを中心とした輸出は円高もあり、その本格的な受注回復には大きな期待をかけにくい状況であります。

当社といたしましては、引き続き販売努力に傾注するとともに、原材料、労務費、製造費用の徹底したコスト削減ならびに生産性の向上をはかるなどの諸施策の更なる実施に努めてまいります。

なお、通期業績予想につきましては、第2四半期までの進捗や今後の見通しを検討し、平成21年2月20日に公表いたしました連結および個別の業績予想につきまして、8月7日に開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり変更しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

1. たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積を考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

3. 法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、税金等調整前四半期純利益が638千円減少し、経常損失が638千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、第1四半期連結会計期間より機械装置等の耐用年数の変更を行っております。

これにより、営業利益、税金等調整前四半期純利益が879千円減少し、経常損失が879千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	643,404	571,844
受取手形及び売掛金	555,250	686,871
商品	10,167	11,778
製品	232,753	237,652
原材料	460,351	452,318
仕掛品	801,865	927,766
貯蔵品	30,130	30,773
繰延税金資産	15,782	26,081
短期貸付金	99,870	-
その他	43,168	30,776
貸倒引当金	340	1,340
流動資産合計	2,892,403	2,974,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	201,725	204,339
機械装置及び運搬具(純額)	143,014	154,407
土地	481,827	481,827
リース資産(純額)	5,850	6,378
建設仮勘定	1,422	730
その他(純額)	12,880	15,043
有形固定資産合計	846,721	862,726
無形固定資産	14,567	14,244
投資その他の資産		
投資有価証券	376,732	382,122
前払年金費用	-	10,987
繰延税金資産	21,197	-
その他	38,969	42,213
貸倒引当金	1,247	2,267
投資その他の資産合計	435,651	433,055
固定資産合計	1,296,940	1,310,026
資産合計	4,189,344	4,284,549

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	289,621	625,158
短期借入金	936,605	1,132,816
リース債務	1,282	1,282
未払法人税等	11,115	7,052
役員賞与引当金	-	12,000
その他	159,355	193,229
流動負債合計	1,397,980	1,971,539
固定負債		
長期借入金	930,792	455,343
リース債務	4,567	5,095
退職給付引当金	43,872	-
役員退職慰労引当金	94,866	88,793
繰延税金負債	-	361
固定負債合計	1,074,098	549,594
負債合計	2,472,079	2,521,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	512,325	512,325
資本剰余金	56,182	56,182
利益剰余金	1,076,642	1,127,071
自己株式	4,485	4,375
株主資本合計	1,640,664	1,691,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,961	37,810
為替換算調整勘定	7,800	317
評価・換算差額等合計	38,762	38,128
少数株主持分	37,838	34,083
純資産合計	1,717,264	1,763,415
負債純資産合計	4,189,344	4,284,549

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,375,413
売上原価	936,548
売上総利益	438,864
販売費及び一般管理費	438,023
営業利益	841
営業外収益	
受取利息	880
受取配当金	2,821
受取保険金	1,137
為替差益	10,332
その他	2,385
営業外収益合計	17,558
営業外費用	
支払利息	20,759
手形売却損	346
固定資産除却損	243
その他	1,122
営業外費用合計	22,472
経常損失()	4,072
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,011
固定資産売却益	3,605
特別利益合計	4,617
税金等調整前四半期純利益	544
法人税、住民税及び事業税	10,277
法人税等調整額	12,020
法人税等合計	1,743
少数株主利益	1,581
四半期純利益	705

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	544
減価償却費	28,952
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,020
受取利息及び受取配当金	3,702
支払利息	20,759
退職給付引当金の増減額(は減少)	43,872
前払年金費用の増減額(は増加)	10,987
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,072
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,000
有形固定資産売却損益(は益)	3,605
売上債権の増減額(は増加)	132,112
たな卸資産の増減額(は増加)	135,347
仕入債務の増減額(は減少)	364,249
未払費用の増減額(は減少)	4,325
未払消費税等の増減額(は減少)	16,103
未収入金の増減額(は増加)	25,707
その他	1,177
小計	22,037
利息及び配当金の受取額	4,051
利息の支払額	20,800
法人税等の支払額	14,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	10,780
有形固定資産の売却による収入	5,000
投資有価証券の取得による支出	698
その他	705
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	330,000
長期借入れによる収入	800,000
長期借入金の返済による支出	194,267
自己株式の取得による支出	110
リース債務の返済による支出	527
配当金の支払額	51,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,401
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	171,429
現金及び現金同等物の期首残高	471,844
現金及び現金同等物の四半期末残高	643,274

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,257,776	117,636	1,375,413	-	1,375,413
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	63,727	-	63,727	63,727	-
計	1,321,503	117,636	1,439,140	63,727	1,375,413
営業利益又は営業損失()	15,597	6,091	9,506	10,347	841

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計準第9号)を適用しております。

これにより、従来の方によった場合に比べて、営業損失が日本で638千円増加しております。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、第1四半期連結会計期間より機械装置等の耐用年数の変更を行っております。

これにより、従来の方によった場合に比べて、営業損失が日本で879千円増加しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	301,557	14,097	315,655
連結売上高(千円)			1,375,413
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.9	1.0	22.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

その他.....アメリカ(北米、南米)、欧州(ヨーロッパ諸国)等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
売上高		2,230,190	100.0
売上原価		1,496,355	67.1
売上総利益		733,835	32.9
販売費及び一般管理費		513,582	23.0
営業利益		220,252	9.9
営業外収益			
1. 受取利息	1,299		
2. 受取配当金	4,287		
3. 受取保険金	526		
4. 為替差益	590		
5. その他	1,920	8,623	0.4
営業外費用			
1. 支払利息	17,640		
2. 手形売却損	2,232		
3. 固定資産除却損	1,796		
4. その他	613	22,282	1.0
経常利益		206,593	9.3
税金等調整前中間純利益		206,593	9.3
法人税、住民税及び事業税	64,229		
法人税等調整額	14,800	79,029	3.5
少数株主利益		7,874	0.4
中間純利益		119,689	5.4

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	206,593
減価償却費	27,278
貸倒引当金の増減額(: 減少)	26
退職給付引当金の増減額(: 減少)	20,564
前払年金費用の増減額(: 増加)	5,694
役員退職慰労引当金の増減額(: 減少)	2,344
役員賞与引当金の増減額(: 減少)	9,800
受取利息及び受取配当金	5,586
支払利息	17,640
有形固定資産除却損	1,796
売上債権の増減額(: 増加)	160,554
たな卸資産の増減額(: 増加)	187,376
仕入債務の増減額(: 減少)	61,631
未払消費税等の増減額(: 減少)	5,577
未払費用の増減額(: 減少)	103,446
未収金の増減額(: 増加)	4,509
その他	31,063
小計	368,577
利息及び配当金の受取額	5,247
利息の支払額	18,046
法人税等の支払額	68,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	39,048
投資有価証券の取得による支出	27,356
その他	3,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,717

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(: 減少)	203,455
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	121,386
社債の償還による支出	16,000
自己株式の取得による支出	66
配当金の支払額	51,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	74
現金及び現金同等物の増加額	32,930
現金及び現金同等物の期首残高	389,151
現金及び現金同等物の中間期末残高	422,081

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,002,755	227,435	2,230,190	-	2,230,190
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	153,051	-	153,051	153,051	-
計	2,155,806	227,435	2,383,242	153,051	2,230,190
営業費用	1,944,828	214,676	2,159,505	149,567	2,009,938
営業利益	210,978	12,758	223,736	3,483	220,252

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	471,899	13,127	485,027
連結売上高(百万円)			2,230,190
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.2	0.6	21.8

6. その他の情報

該当事項はありません。